

合同教育研究会議（1月16日開催）議事概要

1 開催日時

平成31年1月16日（水）13:00～14:10

2 場所

本部棟3階 特別会議室

3 出席者

鈴木学長、石堂副学長、狩野副学長兼企画本部長、堀江副学長兼事務局長、高橋教育支援本部長、似鳥学生支援本部長、村田研究・地域連携本部長、姜高等教育推進センター長、武田看護学部長、桐田社会福祉学部長、猪股ソフトウェア情報学部長、吉野総合政策学部長、千葉盛岡短期大学部長、松田宮古短期大学部長、浅沼委員（学外委員：名古屋大学名誉教授）

（事務局）葛尾事務局次長兼総務室長、岡部教育支援室長、関屋高等教育室長、坊良学生支援室長、菊池企画室長、長崎宮古事務局長、藤根主幹、和山主事

4 会議の概要

議事録確認

前回会議12月12日の議事録（議事概要）については、原案のとおり了承された。

審議事項

なし

協議事項

（1）学士課程教育に係る学部DP・CP等の改定案について（資料No.1）

高橋本部長から、学士課程教育に係る学部DP・CP等を改定することについて説明があり、協議の結果、原案のとおり承認された。

委員から、資料5ページの2 今後のスケジュールに「次回改定に向けての方針」とあるが、「次回」は何を示しているかとの質問があり、これに対し、高橋本部長から、今後各学部が教育内容の変更等をした場合、それを反映するための、DP・CP等の改定を示しており、必要に応じ対応するものであるとの回答があった。

鈴木学長から、少子化に伴う入学者確保のために、高校生や社会に対し学修成果の可視化を行わなければならない、DP・CPを学外に分かりやすく伝えるために、来年度は、全学部がフォーマットを揃えてカリキュラムマップを作成することも考えているとの発言があった。

報告事項（口頭報告）

（1）平成31年度以降の高等教育推進センターの組織体制について（資料No.2）

石堂副学長から資料に基づき、平成31年度以降の高等教育推進センターの組織体制を決定したことについて説明があった。

【主な意見等】

- ・ 高等教育推進センターは、4学部2短大と連携しながら、基盤となる教育をサポートし、また各学部からも高等教育推進センターに対し相談することがあると思う。今回を機に、各学部との関わりをどのように考えているか。
⇒ 教育支援本部を通じて意見を伺うことや、基盤教育運営委員会には、各学部の教務委員長に入っていただくことも考えている。それらを通じて意見等のやり取りをしたい。
- ・ 改めて、高等教育推進センターが担う役割や機能等を説明いただきたい。
⇒ 今回は組織の形を示したものであって、高等教育推進センターのミッションは今と大きく変わらない。
- ・ 高等教育企画部の副部長は、センター長指名となっているが、センター教員、学部教員のいずれから選任するのかなど、どのような想定をしているか。3つの部の中で最も人数の少ない部に、なぜ副部長が必要なのか。
⇒ 教員から選任することを考えているが、詳細は今後検討する。部長が教育支援本部長と兼任であり、また所掌事項の多様性や業務量を考慮し、副部長を置いた。

(2) 平成 30 年度就職内定状況 (12 月末時点) について (資料No.3)

似鳥本部長から資料に基づき、12 月末時点の就職内定状況について説明があった。委員から、特に県内内定者の数値の示す意味や今後の方策について、対外的に示せるように分析してほしいとの意見があった。

(3) 2018 年度第 3 回就職支援連絡調整会議の結果について (資料No.4)

似鳥本部長から資料に基づき、2018 年度の第 3 回就職支援連絡調整会議の結果について報告があった。また、3 月に本学において合同企業等説明会を開催することについて説明があり、学生の参加への配慮と勧奨の依頼があった。

(4) 平成 31 年度以後の災害復興支援センターについて (資料No.5)

狩野本部長から資料に基づき、平成 31 年度以後の災害復興支援センターを見直すことについて報告があった。委員から、資料の中に「復興支援員は、必要に応じ任命」とあるが、具体的にどのようなものか、業務の移管を受けた関係の室に負担が掛からないとよいとの意見があり、これに対し、菊池企画室長から、現状では各学部の教員を復興支援員として任命し、事務局が主導し会議を年 2 回開催しており、また、移管に際しては負担とならないよう配慮するとの回答があった。

(5) 平成 30 年度学長表彰の候補者の推薦について (資料No.6)

葛尾事務局次長から資料に基づき、平成 30 年度学長表彰の候補者の推薦を依頼することについて報告があった。

(6) 第三期中期計画期間における収支ギャップへの対応状況について (資料No.7)

葛尾事務局次長から資料に基づき、第三期中期計画期間における収支ギャップを解消するための取組の 11 月現在の対応状況について報告があった。

報告事項 (資料報告)

- (1) ソフトウェア情報学研究科主催・高等教育推進センター共催 セミナー (資料No.8)

- (2) 平成 31 年度大学入学者選抜大学入試センター試験の実施について (資料No.9)
- (3) 平成 31 年度推薦入試・各特別入試・震災特別推薦入試の入学手続状況について (資料No.10)
- (4) 震災特別推薦入試の継続について (資料No.11)
- (5) 平成 31 年度岩手県立大学・大学院・盛岡短期大学部・宮古短期大学部入学式について (資料No.12)
- (6) 岩手県立大学公開講座・地区講座「一関市多文化共生講演会」の実施結果について (資料No.13)
- (7) 2019 年度文部科学省予算案等の概要について (資料No.14)
- (8) 遠隔授業・会議システムの利用申請方法の変更について (資料No.15)

その他

なし